



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月12日

上場会社名 株式会社日新 上場取引所 東
コード番号 9066 URL <https://www.nissin-tw.com/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 筒井 雅洋
問合せ先責任者（役職名） 執行役員経理部長（氏名） 月岡 元尚（TEL）03(3238)6631
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月5日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（オンライン形式にて機関投資家・アナリスト向けに開催）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	93,452	13.5	4,543	10.1	4,974	3.3	7,743	112.6
2024年3月期中間期	82,359	△23.4	4,125	△46.3	4,815	△41.8	3,641	△37.8

（注）包括利益 2025年3月期中間期 2,435百万円（△71.7%） 2024年3月期中間期 8,591百万円（7.6%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	508.98	—
2024年3月期中間期	188.16	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	167,373	90,279	50.6
2024年3月期	174,346	102,220	55.4

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 84,760百万円 2024年3月期 96,603百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	50.00	—	60.00	110.00
2025年3月期	—	100.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	100.00	200.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	183,000	7.7	9,100	12.7	9,800	3.6	10,300	19.1	536.94

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	20,272,769株	2024年3月期	20,272,769株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	5,639,203株	2024年3月期	1,372,131株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	15,213,167株	2024年3月期中間期	19,355,095株

(注) 当社は「従業員持株会信託型ESOP」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき作成したものであり、リスクや不確定要素を含んでおりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（中間決算説明会資料の入手方法について）

当社は、2024年11月22日（金）に機関投資家・アナリスト向け説明会をオンライン形式にて開催します。この説明会で使用する決算説明資料については、当社ホームページで掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12
(その他の注記事項)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間の世界経済は、米国では好調な個人消費が継続するなど底堅く推移した一方、中国では消費の低迷が続きました。わが国においては緩やかな回復基調が続いたものの、物価上昇や為替変動の影響など先行き不透明な状態が続きました。

このような状況下、当社グループは、本年4月よりスタートした第7次中期経営計画フェーズ2において、グループ一丸となり、着実に取り組みを進めております。物流事業では、海上貨物の取り扱い、国内、海外ともに堅調に推移しました。航空貨物の取り扱いについても、海上輸送からの代替輸送等もあり一部に底打ちの兆しが見られました。旅行事業においては第2四半期に入り団体旅行の取り扱いが収益に寄与するなど、順調に推移しました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は前年同期比13.5%増の93,452百万円、営業利益は前年同期比10.1%増の4,543百万円、経常利益は前年同期比3.3%増の4,974百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比112.6%増の7,743百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりとなります。

② セグメントの業績

(i) 物流事業

[日本]

日本においては、自動車関連貨物や食品、化学品等の取り扱いはいずれも堅調となり、収益は概ね計画通りに推移しました。海上貨物では、輸出は自動車や機械・設備、輸入は食品や雑貨等の取り扱いが堅調となり、航空貨物では、輸出は食品、輸入は医薬品等の取り扱いが堅調に推移しました。倉庫業務ではE C関連貨物の取り扱いが新たに始まるなど順調に推移しました。

[アジア]

アジアでは、第2四半期に入り一部持ち直しの動きがみられたものの、全体としては計画を下回りました。マレーシアにおいては倉庫業務が堅調となり、インドにおいても国内配送業務は好調に推移したものの、タイやベトナムにおいて輸出航空貨物の取り扱いが減少しました。

[中国]

中国では、景気回復の遅れや価格競争の影響が続き、売上、利益ともに計画を下回って推移しました。上海において倉庫業務は堅調に推移したものの、香港では、倉庫賃料の上昇等が利益の下押し要因となりました。連結子会社化した中外運日新では、大阪万博関連貨物の取り扱いなどがあったものの、売上、利益とも前期を下回り推移しました。

[米州]

米州では、米国において第2四半期に入り自動車関連貨物の取り扱いに回復の兆しが見えたものの、計画には届きませんでした。メキシコにおいて、自動車関連貨物の航空輸出取り扱いや国内輸送業務が収益に寄与しました。

[欧州]

欧州では、ポーランドにおいて倉庫業務が堅調に推移し収支を牽引するなど、全体的に計画を上回って推移しました。ベルギーやオーストリアにおいて、機械設備や食品等の航空輸出の取り扱いが収益に貢献しました。

この結果、売上高は前年同期比12.9%増の88,355百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比3.2%増の3,578百万円となりました。

(ii) 旅行事業

主力の業務渡航の取り扱いは前年並みで推移し、団体旅行が繁忙期に入り国内、海外ともに取り扱いが増加するなど収益に寄与しました。

この結果、売上高は前年同期比23.1%増の4,398百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比57.7%増の410百万円となりました。

(iii) 不動産事業

京浜地区で収益化した賃貸不動産事業が堅調に推移するなど、計画通りに進捗いたしました。

この結果、売上高は前年同期比21.9%増の909百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比39.2%増の546百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、政策保有株式の売却により投資有価証券が減少したこと等から、前連結会計年度末に比べ6,973百万円減の167,373百万円となりました。

負債は、社債が増加したこと等から、前連結会計年度末に比べ4,968百万円増の77,094百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が増加した一方で、自己株式が増加したことや、政策保有株式の売却によりその他有価証券評価差額金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ11,941百万円減の90,279百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末より4.8ポイント減の50.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の残高は24,110百万円で、前連結会計年度末に比べ2,249百万円の資金の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは2,854百万円の収入となり、前年同期に比べ2,710百万円収入が減少しました。その主な要因は、売上債権の増減額が減少したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは4,946百万円の収入となり、前年同期に比べ8,311百万円収入が増加しました。その主な要因は、投資有価証券の売却による収入が増加したこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは9,621百万円の支出となり、前年同期に比べ3,656百万円支出が増加しました。その主な要因は、自己株式の取得による支出が増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月9日発表からの変更はありません。

②配当方針

当社はこれまで長年にわたり安定配当を継続しております。今後もこの方針を継続することを明確にするため、配当方針を株主資本配当率(DOE)4.0%を下限とする累進配当とし、株主に対する利益還元の実現に努めてまいります。

詳細につきましては、本日(2024年11月12日)公表いたしました「配当方針の変更(累進配当の導入)に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,927	26,441
受取手形及び売掛金	30,327	32,101
原材料及び貯蔵品	109	129
その他	8,479	9,561
貸倒引当金	△124	△115
流動資産合計	67,720	68,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	88,864	88,661
減価償却累計額	△53,213	△54,815
建物及び構築物(純額)	35,651	33,846
機械装置及び運搬具	16,579	16,332
減価償却累計額	△11,893	△11,958
機械装置及び運搬具(純額)	4,686	4,374
土地	29,844	30,587
建設仮勘定	1,289	2,926
その他	3,664	3,693
減価償却累計額	△2,843	△2,829
その他(純額)	820	864
有形固定資産合計	72,292	72,598
無形固定資産		
借地権	493	492
のれん	1,319	1,159
その他	1,127	1,211
無形固定資産合計	2,940	2,862
投資その他の資産		
投資有価証券	21,106	12,617
長期貸付金	242	215
退職給付に係る資産	4,715	4,884
繰延税金資産	563	556
その他	4,832	5,578
貸倒引当金	△66	△57
投資その他の資産合計	31,393	23,793
固定資産合計	106,626	99,254
資産合計	174,346	167,373

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,188	13,071
短期借入金	9,909	11,927
リース債務	4,158	3,921
未払法人税等	3,832	3,787
賞与引当金	2,767	3,065
役員賞与引当金	91	53
その他	7,974	8,641
流動負債合計	41,922	44,468
固定負債		
社債	1,000	11,000
長期借入金	12,387	7,680
リース債務	8,809	7,958
長期未払金	57	55
長期前受金	1,596	1,474
繰延税金負債	2,725	740
退職給付に係る負債	1,584	1,518
その他	2,042	2,198
固定負債合計	30,203	32,625
負債合計	72,125	77,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,097	6,097
資本剰余金	4,721	5,019
利益剰余金	70,114	76,713
自己株式	△2,849	△16,175
株主資本合計	78,082	71,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,952	4,319
繰延ヘッジ損益	0	△3
為替換算調整勘定	5,537	4,923
退職給付に係る調整累計額	4,030	3,865
その他の包括利益累計額合計	18,520	13,105
非支配株主持分	5,617	5,518
純資産合計	102,220	90,279
負債純資産合計	174,346	167,373

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	82,359	93,452
売上原価	70,901	80,525
売上総利益	11,458	12,927
販売費及び一般管理費	※1 7,332	※1 8,383
営業利益	4,125	4,543
営業外収益		
受取利息	154	153
受取配当金	304	323
持分法による投資利益	369	164
為替差益	-	29
その他	367	143
営業外収益合計	1,195	813
営業外費用		
支払利息	190	288
為替差損	267	-
社債発行費	-	49
その他	47	44
営業外費用合計	505	383
経常利益	4,815	4,974
特別利益		
投資有価証券売却益	461	6,569
固定資産売却益	36	21
特別利益合計	497	6,591
特別損失		
固定資産除却損	7	48
特別退職金	※2 26	※2 10
固定資産売却損	2	1
特別損失合計	35	60
税金等調整前中間純利益	5,276	11,505
法人税、住民税及び事業税	1,169	3,393
法人税等調整額	334	137
法人税等合計	1,503	3,530
中間純利益	3,773	7,974
非支配株主に帰属する中間純利益	131	231
親会社株主に帰属する中間純利益	3,641	7,743

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	3,773	7,974
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,212	△4,621
繰延ヘッジ損益	0	△3
為替換算調整勘定	2,489	△732
退職給付に係る調整額	9	△165
持分法適用会社に対する持分相当額	105	△16
その他の包括利益合計	4,818	△5,539
中間包括利益	8,591	2,435
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	8,330	2,328
非支配株主に係る中間包括利益	261	106

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,276	11,505
減価償却費	3,032	3,392
特別退職金	26	10
のれん償却額	-	136
固定資産売却損益(△は益)	△33	△20
固定資産除却損	7	48
投資有価証券売却損益(△は益)	△461	△6,569
持分法による投資損益(△は益)	△369	△164
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	△16
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△39	△38
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△84	△168
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	49	△68
受取利息及び受取配当金	△458	△476
支払利息	190	288
社債発行費	-	49
売上債権の増減額(△は増加)	1,161	△2,001
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△279	△980
仕入債務の増減額(△は減少)	△104	△144
その他の流動負債の増減額(△は減少)	295	1,222
その他	△725	79
小計	7,474	6,083
利息及び配当金の受取額	618	494
利息の支払額	△192	△283
特別退職金の支払額	△26	△10
法人税等の支払額	△2,309	△3,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,564	2,854

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,433	△1,014
定期預金の払戻による収入	1,631	1,167
有形固定資産の取得による支出	△3,894	△3,399
有形固定資産の売却による収入	45	25
無形固定資産の取得による支出	△220	△294
投資有価証券の取得による支出	△17	△9
投資有価証券の売却による収入	652	8,537
貸付けによる支出	△5	△6
貸付金の回収による収入	18	20
敷金及び保証金の差入による支出	△309	△277
その他	166	196
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,365	4,946
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△64	△1,914
長期借入金の返済による支出	△2,430	△742
社債の発行による収入	-	9,950
リース債務の返済による支出	△1,532	△1,701
自己株式の取得による支出	△1,009	△13,930
自己株式の売却による収入	123	66
配当金の支払額	△989	△1,137
非支配株主への配当金の支払額	△62	△211
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,965	△9,621
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,310	△428
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,455	△2,249
現金及び現金同等物の期首残高	22,466	26,359
現金及び現金同等物の中間期末残高	20,011	24,110

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月9日開催の取締役会決議に基づき、2024年5月10日に自己株式4,500,000株を取得致しました。また、2024年6月26日開催の取締役会決議に基づき、2024年7月23日に譲渡制限付株式報酬として自己株式9,564株の処分、2024年5月20日開催の取締役会決議に基づき、2024年9月13日に社員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとして自己株式176,100株の処分を行いました。これらの結果、当中間連結会計期間において自己株式が13,325百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が16,175百万円となっております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	物流事業	旅行事業	不動産事業	合計		
売上高						
日本	46,759	3,529	95	50,384	—	50,384
アジア	10,517	—	—	10,517	—	10,517
中国	6,713	—	—	6,713	—	6,713
米州	9,855	—	—	9,855	—	9,855
欧州	3,980	—	—	3,980	—	3,980
顧客との契約から生じる収益	77,827	3,529	95	81,451	—	81,451
その他の収益(注)3	380	—	527	907	—	907
外部顧客への売上高	78,207	3,529	623	82,359	—	82,359
セグメント間の内部売上高 又は振替高	36	43	122	202	△202	—
計	78,243	3,572	745	82,562	△202	82,359
セグメント利益	3,466	260	392	4,119	6	4,125

- (注) 1. セグメント利益の調整額6百万円は、セグメント間取引消去であります。
 2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入などであります。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	物流事業	旅行事業	不動産事業	合計		
売上高						
日本	50,170	4,330	12	54,513	—	54,513
アジア	10,873	—	—	10,873	—	10,873
中国	13,345	—	—	13,345	—	13,345
米州	9,079	—	—	9,079	—	9,079
欧州	4,405	—	—	4,405	—	4,405
顧客との契約から生じる収益	87,875	4,330	12	92,217	—	92,217
その他の収益(注)3	451	—	783	1,234	—	1,234
外部顧客への売上高	88,326	4,330	796	93,452	—	93,452
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28	68	113	210	△210	—
計	88,355	4,398	909	93,663	△210	93,452
セグメント利益	3,578	410	546	4,535	8	4,543

- (注) 1. セグメント利益の調整額8百万円は、セグメント間取引消去であります。
 2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入などであります。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2024年11月12日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議致しました。

(1) 消却する株式の種類	当社普通株式
(2) 消却する株式の総数	4,760,000株 (消却前発行済株式総数に対する割合23.48%)
(3) 消却予定日	2024年11月29日
(4) 消却後の発行済株式総数	15,512,769株

(その他の注記事項)

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
貸倒引当金繰入額	△1百万円	16百万円
給料及び手当	3,274 "	3,602 "
賞与引当金繰入額	603 "	707 "
役員賞与引当金繰入額	44 "	53 "
退職給付費用	174 "	95 "

※2 特別退職金

前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

連結子会社である上海高信国際物流有限公司における、事業の縮小に伴う従業員の退職金であります。

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

連結子会社である上海高信国際物流有限公司における、事業の縮小に伴う従業員の退職金であります。